

碧南市長 禰宜田 政信 様

2018年11月2日

2019年度碧南市予算編成に対する  
**日本共産党の要望書**

日本共産党碧南市委員会

日本共産党碧南市会議員団

山口 春美

岡本 守正

磯貝 明彦

いつも市民のためにご努力いただきありがとうございます。

2019年は、一斉地方選挙、参議院選挙と、国民の手で政治を変えることができる年です。森友・加計問題などの政治の私物化、公文書改ざん、自衛隊日報隠し、障がい者雇用のゴマカシなど、政治の腐敗は国民との信頼関係を大きく壊しています。それでも、憲法改悪、核兵器禁止条約への不参加など、国内外の民主主義や平和の基本さえ逸脱していく自民党公明党政治です。9月30日投開票の沖縄知事選挙での、玉城デニー氏の勝利と、一連の選挙での野党統一候補の勝利は、有権者がゆがんだ政治は自分たちで正すという決意の結果です。

くらしの問題でも2019年は、地方自治体にとって大きな問題が控えています。

法人税の国税化による法人税率6%への強行、消費税10%増税による影響、幼稚園保育園料無償化の影響など、財政基盤や市民生活全般に及ぼす影響は計り知れません。

こういう中だからこそ、改めて日本国憲法に明記された「健康で文化的な最低限度の生活保障」「住民が主人公の地方自治体」など、戦後政治の原点に立ち返って碧南市政を見直すときではないでしょうか。2020年4月の市長選挙に向け、事実上の最終年度に当たる2019年度予算編成にあたって、憲法と地方自治の立場から、くらし・福祉・教育の充実を図っていただきたく、日本共産党碧南市会議員団と碧南市委員会の要望をまとめました。

また、ねぎた市長の残された任期の中で、第6次碧南市総合計画の策定準備も進められますので、現計画の総括のもと、策定に対する提案も記載させていただきました。

ぜひ、熟慮の上実現していただきますようお願いいたします。またすべての項目を、通し番号にしましたので、番号ごとに文書でご回答をお示しいただけるようお願いいたします。

記

---

---

## 第6次碧南市総合計画の策定について

- 1、 人口増や維持のためには、行政の施策が不可欠です。今後10年間で大きな飛躍と前進のため「安心して子どもを産み育てやすい碧南市」をめざして思い切った子育て支援策を行い、少子化対策に本気の取り組みを盛り込んでください。
- 2、 策定委員の中に、公募委員を多数入れ市民の声を取り入れてください。
- 3、 核兵器廃絶など世界の動きをしっかりと見定め、くらしの原点となる平和行政をしっかりと

り位置付けてください。

- 4、 税収の根幹となる法人税率を、制限税率いっぱいまでにし、10年間の財政計画を盛り込んでください。

---

---

## 世界の動きの中で

- 1、 国連の核兵器禁止条約に日本政府が賛成し参加するように働きかけること。  
全国自治体1,788のうち92%に当たる1,646自治体（2018年10月3日現在）が実施している非核自治体宣言を碧南市も行うこと。
- 2、 憲法改定に国民の約6割が反対している。碧南市は、日本国憲法を守る立場から、最も遵守すべき安倍総理に「憲法守れ」と求めること。市役所はじめ公共施設に「憲法」をかかげること。
- 3、 消費税10%増税をやめさせること。社会保障の財源と国民を欺いているが実際には大企業、大金持ちへの減税や優遇措置に使われてきた。
- 4、 原発再稼働に反対し「脱原発をめざす首長会議」に参加すること。  
“住民の生命・財産を守る首長の責務を自覚し、安全な社会を実現するため原子力発電所をなくすことを目的とする。全国34都道府県97名（元職60名含む）が加盟。（2018年7月10日付）”
- 5、 COP23がドイツで開かれ、パリ協定の実行が協議された。日本は、排出量を2030年までに2013年と比べて26%削減するとしているが、現在既存の石炭火力発電所の96基のうち2012年以降の新規計画は50基もある。武豊石炭火力発電所の中止を求め、碧南石炭火力発電所においても、燃料転換や、自然エネルギーへの転換拡充を求めること。北海道地震でもブラックアウトで全道が停電となるなど巨大施設集中の問題点が浮き彫りになっている。これ以上の増設、建替えはしないこと。

## 市民の立場に立った市政に

- 6、 法人税率は、今後のさらなる国税化もふまえ制限税率8.4に引き上げるべき。
- 7、 碧南市固定資産税減免制度の、面積（土地200㎡、家屋120㎡）基準強化をもとにもどし、所得制限を緩和（市民税所得割3万6千円を5万円に）すること。
- 8、「財政再スタート宣言」を撤回し、45項目約2億円の市民負担強化を撤回すること。
- 9、「他市並み」を行政の水準にするのはやめ、西三河一、愛知県一、日本一の碧南市をめ

ざして施策を進めること。

10、平成 31 年度以降は、滞納機構から脱退すること。減免制度を駆使し基本的人権を踏みにじる、差しおさえや取り立てをやめること。

## 子育てしやすいまちに

11、子どもの貧困対策を市民とともにいき、こども食堂、無料学習支援への援助をおこなうこと。

12、 社会福祉協議会への移管園は公立園に戻すこと。

13、公立保育 4 園（築山、羽久手、日進、天道）の、0 歳・1 歳児保育と保育標準時間 11 時間以上（鷺塚、社協園の午前 7 時半～午後 7 時）を実施すること。

14、月額保育料は標準保育時間 11 時間を対象とし、長時間保育料を廃止すること。

15、18 歳までの医療費無料化を行うこと。碧南市では通院約 5000 万円、入院 600 万円を実施可能。みよし市では平成 31 年度より 18 歳未満の入院費自己負担分の無料化を表明している。

16、国民健康保険の子どもの均等割（年額 33,700 円）は、他の健康保険、共済保険と同様になくすこと。当面、就学前の子どもから実施を。18 歳未満児 1500 人×33,700 円＝5 千万円で実施可能。（一宮市：18 歳未満の均等割 3 割軽減。大府市：18 歳以下 1 人目 20%減免、2 人目以降 50%減免。田原市：未就学児 30%減免。）

17、妊婦に医療費無料化を、東海市、尾張旭市などのように実施すること。

## 教育行政の拡充を

18、小中学校普通教室のエアコン設置を来年夏までに完了するようにすること。

19、小中学校の特別教室や体育館のエアコン設置を行なうこと。

20、小中学校の既設棟にも、エレベータ 100%設置し、渡り廊下で各棟をつなぐこと。

21、小中学校のすべての学年で、フッ素洗口をやめて、給食後の歯磨きを徹底すること。

22、豊田市、安城市、知立市、西尾市のように市独自の少人数学級を実施すること。

少人数指導は週 5 時間勤務ではなく、常勤勤務にすること。

23、中学校毎に、学校図書館に司書を配置し活性化をすること。各学校の貸し出し数を把握

し第三者評価に明記すること。

24、就学援助制度は、所得基準を現行生活保護基準の1.5倍にし、基準単価、基準項目の拡充をすること。入学支度金は早期に支給すること。

25、子ども若者支援推進法にもとづく「子ども・若者ビジョン」に掲げられた「推進計画」を策定すること。ハローワーク系「若者サポートステーション」や若年層就職相談窓口を設置すること。

26、学校給食の無料化を行うこと。

27、食育推進計画にのっとり、学校給食や保育園給食の地産地消を拡大するために、農業者との生産調整・生産計画・生産者の組織化を行い、出荷に合わせた旬のメニューづくり、単価保障を行うこと。人参・玉ねぎ・ジャガイモ・里芋・さつまいも・大根・レタス・ホウレンソウなど直ちに開始を。

28、学校給食の材料は、学校給食会や、大手商社からの購入を見直し、地元の漁業者から、小女子、イワシなど地元魚類を加工し使えるようにすること。現行の入札制度は、価格の乱高低のときには対応できないので、地元産加算などの対応をすること。

## 高齢者にやさしいまちに

29、宅配給食は、要介護者以外にも拡大し、岡崎市、安城市のように「日中独居」の高齢者も対象にすること。(日中配食業者を選定するなど)

30、75歳以上の医療費無料化を実施すること。当面非課税世帯すべてを対象にすること。

31、75歳以上全員に年3000円の敬老祝い金を、曾於市のように支給すること。

32、県下19自治体で実施している高齢者タクシー券の支給制度をおこなうこと。

33、宮下住宅の第三期建設計画に包括支援センターと集会所を合わせて、食事会や体操など高齢者の気軽に集まれる居場所を設置すること。屋外に、あずまやなどを設置すること。

34、あおいパークの風呂を3区画にし、新たに炭酸泉を導入し、血行促進など健康増進に役立てること。

35、公共施設のトイレ洋式化、温座、洗浄機能付にすること。(南部プラザ、シアターサウス、北新川駅など)

## 防災対策について

- 36、前浜町に歩道橋型避難設備（静岡市吉田町）避難タワー（高知県香南市）を設置すること。
- 37、伊勢町公園に、「命山」（静岡県袋井市）を設置すること。子ども支援施設を4階以上にし避難所、防災施設の機能を持たせること。
- 38、蜷川河口に可動式水門（海底に取り付け自動開閉するもの）のモデル的な設置を県に働きかけること。
- 39、同報無線屋外スピーカーを市街地に増設すること。
- 40、Jアラート直結の戸別受信機の設置を進めること。特に、津波、高潮の危険地域や、小中学校などの各避難所に優先的に設置をすること。
- 41、住宅耐震強化の目標達成のため、耐震強化の必要な家屋、撤去や建替えすべき家屋、など明確に地図化すること。現在の耐震補助制度を見直し、補助率を削除し最高100万円補助にすること。安価な工法を普及し自己負担20～40万円で耐震化1を達成できるようにすること。（高知県香南市参照）※碧南市ニア）設計費：かかった費用の $\frac{2}{3}$ （限度額10万円）イ）工事費（附帯工事費含む）：かかった費用の $\frac{80}{100}$  ウ）補助合計：ア）＋イ）＝（限度額100万円）
- 42、学校施設の避難所は、冷暖房のない体育館だけでなく、多目的教室（棚尾小、大浜小、新川中、西端小など）も避難所として活用できるようにし、電話、テレビ、キャッチの配線をするなど機能強化をすること。
- 43、衣浦東部広域連合消防職員を国基準達成への増員目標を消防計画に明記すること。
- 44、川口町の防災拠点施設は、矢作川中州の土砂を活用し早期完了を国に求めること。

## 環境対策

- 45、23年間続けてきた、資源ごみステーションへの全戸を対象とした立ち番を廃止するこ

と。資源ごみ回収袋を、びん、缶、ペットなどに分け、可燃ごみのように路線式の収集方法にすること。

46、スーパーなどに働きかけ、店頭での資源ごみ回収を積極的に推進すること。ビン、ダンボールも行うこと。

47、資源ごみ回収の報奨金を kg 当たり 10 円に引上げ、古新聞やボロなどの回収団体を広げること。

48、新築家屋の全数太陽光発電設置、民間含めた屋根貸し、空地貸し、ファンド制度を早急に進めること。

49、太陽熱温水器への補助新設、生ごみ、剪定枝のたい肥化など、行政が先導して実施すること。

50、神戸市のように「人と猫との共生に関する条例」を制定し、野良猫をゼロにするために、避妊・去勢手術費用の補助制度を確立すること。

## 地域産業活性化とまちづくり施策

51、生産緑地の再指定に門戸を開け、市街化地域内の緑の保全と農地を守ること。

52、食料自給率を引き上げるための対策を、国に求め、後継者の育成指導を拡充すること。

53、「産業振興条例」を制定し、大企業の社会的役割や下請けいじめ防止、中小零細企業や小売店の持続発展を推進する施策を具体化すること。

54、市の空き店舗活用の制度を見直し、商店街としてではなく、市として公募、決定、PR を行う事。

55、住宅リフォーム補助や店舗リニューアル補助を実施し、仕事拡大と安全なまちづくりを進めること。

56、くるくるバスのさらなる拡充のため、バス増車で北周りと南周りを独立させ増発すること。早朝終便増発で通勤通学も利用可能にすること。低床バスに変更すること。

57、くるくるバスの運営を3年毎の入札で業者変えをやめ、働く人たちの雇用の持続、経験蓄積のため、市直営にするなど改善すること。

- 58、人にやさしい街づくりは市の条例化で、複数階以上のエレベータ設置などを基準にすること。適合証の交付先をホームページに掲載すること。
- 59、宮下住宅の吹上町側の建替え計画を明確にし、建物に隣接した自転車置き場、1階部分の個別庭は、2階以上のベランダ幅に庭分を足した幅にすること。
- 60、名鉄碧南中央駅と駅前広場の改修計画を作成し、駅構内通路面の改修、駅前広場を全面フラット化し、企業送迎バスを路上駐車させないようにすること。
- 61、名鉄北新川駅に、洋式障がい者トイレを設置し、駅舎の外からも利用できるようにすること。
- 62、市内全域に「町丁目」の明記をすること。
- 63、水道料金は家庭用20mm口径料金を引き下げて家庭用料金の格差をなくすこと。75mm口径以上の料金は豊田市並みに引き上げること。
- 64、衣浦衛生組合の入浴施設に「刺青お断り」の看板を掲示すること。
- 65、衣浦衛生組合サンビレッジの、駐車場拡張と屋外プールを併設すること。
- 66、衣浦衛生組合の渋滞緩和のため、し尿処理施設側に家庭用資源回収場所を移設すること。
- 67、海底トンネルの無料化を県に求めること。
- 68、西端北部工業用地への変更に伴い、市街地全体に、公害防止協定の締結を定めること。
- 69、水族館のエントランス前の、樹木とコンクリート囲いを撤去し、水族館専用の駐車場として整備すること。レストランの集客や、障がい者、高齢者、乳幼児連れのお客さんへの配慮をすること。
- 70、市民病院の統廃合はしないこと。産婦人科医をはじめ医師確保に全力をあげること。

以上